

農村女性の行動変容とその評価・位置づけ

1. 調査のねらい

近年、農業・農村の役割としては食糧供給のみならず、国土保全、保健休養等の公益的機能の提供も求められている。こうした農業の多面的機能を十分に発揮させるには、幅広い視点からの農業の担い手を育成することが大切で、特に農業経営のパートナーの立場にある女性労働の位置づけが重要であろう。

そこで、1960年代からの約30年間における農村女性の行動変容を整理し、農業経営研究の側面から女性労働に対する再評価とその位置づけを試みた。

2. 調査の方法

分析素材として、県内最大の農村女性組織である栃木県生活改善クラブ協議会が毎年実施している実績発表交換大会の発表要旨を用い、1962年から1993年まで（ただし、64・67・71・72・75・76年は資料欠）の279名の発表内容を年代別に整理した。

3. 調査結果および考察

(1) 1960年代(28名)；彼女達の最も身近で重要な課題である食生活に関心が寄せられ、この時期の食の問題は、長時間労働（過重労働）であるがゆえに栄養に重点がおかれている。緑黄色野菜に力点をのこした家庭菜園の充実がそれである。

(2) 1970年代(83名)；米の生産調整、水田利用再編対策が農家・農村に大きなインパクトを与え、男子労働の農外就業が急速に進んで不安感が漂う内容が多い。また、この年代後半は主婦までもが農外就業が急速に進んだ時期であり、クラブ活動の目標も見失う時期でもあった。

こうした状況の中で、総体的に健康管理に関心が寄せられている。健康の維持方法は食生活の改善を第一とし、家庭菜園（自給）の充実に力が注がれている。この点は食生活の充実もさることながら、米の減反による所得減を家計面から防ごうとする努力の姿でもあった。小さな行動ではあるが、この地道な努力が後に大きく花を開かせることになる。

水稻の作付け制限政策は、必然的に転作作物や複合部門としての新作物の導入を要求する。これらの生産のための技術習得や、農外に出ていった夫の代わりに水田を守る作業主体へ彼女達を導いていく。

(3) 1980年代(126名)；総じて、水田利用再編対策・水田農業確立対策による転作の強化が行動に影響している。また、米価の据置・引き下げも大きなインパクトを与え、農家の現金支出をいかに節約するかの姿がうかがえる。

70年代に引き続き健康管理に関心が集中しているが、転作作物である大豆を活用した農産加工が盛んになる。また、男性の農外就業の恒常化は、女性労働を稲作生産の主体とさせていく。

特徴的なことは、85年からのむらづくり事業における農産物の直売で、それまで培ってきた加工を含む自給農産物が商品化することになる。その特記される事例として、大手デパートの食品売り場の一角に直売所を年間常設し、農産物を通した消費者との交流がある。

このようにして、ほぼ地域に限定されていた行動半径がより広がり、対面する対象者も消費者を含めた異業種者へと広がり、それが日常時化していく飲みや、直売所の売上げ代金の振込先となる自分名義の預金口座を持つことの飲みが、行間から充分読み取れる。

また、地域農業の組織化が女性にもたらした波及効果として、営農集団があげられる。集団化により女性にゆとりが生じ、そのゆとりが自給生産の充実・加工部門の導入、加工品も含めた農産物の直売、食を通じた子供の教育、住みよい地域社会形成のための生活環境整備等々、地域内外の消費者をも取り込んだ多面的な地域コミュニティ活動に生かされている。

- (4) 1990年代前半(42名)；農業生産面において、作業主体者から経営主体者への移行の芽がうかがえる。農業機械の免許取得、新規導入の花き・花木部門担当者等がそれである。直売活動はさらに磨きがかかり、地域の特産物として付加価値を高めるための加工活動が盛んとなり、そば・うどんをメインとした農村レストランでの活動も登場してくる。地域の食文化を社会化したことになる。

以上のほか、従来は身の回りの範囲であった環境問題について、農村の景観機能や資源のリサイクル等、いわば地球規模レベルの問題にまで関心が及んでいる。中には農産物の消費拡大と併せた活動もみられ、「グローバルに考えて、ローカルに行動する」という表現が当てはまる。また、高齢者問題では従来の交流レベルのボランティア活動から、本格的な高齢化社会に対処するための在宅看護の事例、農業のもつ3Kイメージを払拭するために明るい作業環境、労働報酬・休日の確保の発表が特記される。

4. 成果の要約

279名の発表内容は多種多様な活動を示しているわけだが、彼女達の行動を要約すると、80年代半ばまでは食を中心とした生活問題が大部分を占め、全体的に仲良しクラブ的であったように思える。

しかし、85年以降から生産の場へ、さらには地域活性化の場への進出が目立つようになった。女性にも農業経営や地域社会を変革できるパワーを持っていることを物語っているし、行動も目的的になり自立化が感じられる。その特徴は、補助金にあまり依存せず、自らの創意工夫と努力によって文化・教育等をも含めて地域の農業を振興していることである。

そうした彼女達の行動に大きく影響しているのが、85年から始まった「むらづくり事業」である。

この事業は、ソフト面とハード面を合体させて総合的に農業・農村を再編させようとするもので、男女共同参画型の事業といえる。農村に女性達の自主的な活動の場ないしシステムをつくり、女性達のパワーを表面に湧出させたことにむらづくり事業の意義がある。

ともあれ、1980年代後半が女性の経済的・精神的自立化の萌芽期といえ、今日、徐々にではあるが自立化の芽は着実に大きく膨らんでいるといえてよい。

(担当者 企画経営部 斎藤一治*) ※現宇都宮農業改良普及センター